

吸収合併に係る事後開示書面

当社及び株式会社 pacebox 間の 2024 年 5 月 14 日付合併契約書に基づく吸収合併（以下「本合併」という。）に関し、会社法 801 条 1 項及び会社法施行規則 200 条の定めに従い、以下のとおり吸収合併に関する事項として法務省令で定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2024 年 7 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び新株予約権買取請求並びに債権者の異議に関する手続の過程

(1) 吸収合併の差止請求及び反対株主の買取請求

株式会社 pacebox は当社の 100%子会社であったため、吸収合併の差止請求及び反対株主の買取請求をした株主はありませんでした。

(2) 新株予約権買取請求

当社は、新株予約権を発行しておりません。

(3) 債権者の異議

株式会社 pacebox に対し、会社法 789 条 1 項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。なお、株式会社 pacebox は、同条 2 項及び 3 項並びに定款第 5 条（公告方法についての定め）に従い、2024 年 5 月 15 日に債権者への各別の催告を行い、2024 年 5 月 24 日に官報公告を行っております。

3. 吸収合併存続会社における吸収合併の差止請求、反対株主の買取請求及び債権者の異議に関する手続の過程

(1) 吸収合併の差止請求及び反対株主の買取請求

本合併は簡易合併であるため、該当事項はありません。なお、当社は会社法 797 条 4 項及び定款第 5 条（公告方法についての定め）に従い、2024 年 5 月 15 日に電子公告を行っております。

(2) 債権者の異議

当社に対し、会社法 799 条 1 項に従い異議を述べた債権者はありませんでした。

なお、当社は、同条 2 項及び 3 項並びに定款第 5 条（公告方法についての定め）に従い、2024 年 5 月 15 日に電子公告を行い、2024 年 5 月 24 日に官報公告を行っております。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力日である 2024 年 7 月 1 日をもって、株式会社 pacebox からその資産、負債その他の権利義務の一切を引き継ぎました。

5. 会社法 782 条 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（吸収合併契約書の内容を除く）

別紙のとおりです。

6. 吸収合併の変更登記をした日

2024 年 7 月 1 日

7. 上記のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はございません。

以上

2024 年 7 月 1 日

大阪市淀川区西中島五丁目 11 番 8 号

株式会社 i-plug

代表取締役 中野智哉

2024年5月14日

大阪市淀川区西中島五丁目11番8号
株式会社 i-plug
代表取締役 CEO 中野 智哉

大阪市淀川区西中島五丁目11番8号
株式会社 pacebox
代表取締役 中野智哉

吸収合併に関する事前備置書類

(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社 i-plug（以下「i-plug」といいます）及び株式会社 pacebox（以下「pacebox」といいます）は、2024年5月14日付で合併契約書を締結し、2024年7月1日を効力発生日として、i-plugを吸収合併存続会社、paceboxを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます）を行うこととしました。本件吸収合併に関し、会社法第782条第1項及び同法施行規則第182条並びに同法第794条第1項及び同法施行規則第191条で定める事項を記載した書類を備え置くこととします。

なお、本件吸収合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社である i-plug においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、吸収合併消滅会社である pacebox においては会社法第784条第1項に定める略式合併となります。また、本書面記載事項のうち写しである書類については、全て原本の写しに相違ありません。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第782条第1項及び第794条第1項）
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第182条第1項第1号及び第191条第1号）
i-plug と pacebox は、完全親子会社の関係にあることから、本合併において、株式その他の金銭等の交付は行いません。
3. 合併対価について参考となるべき事項（会社法施行規則第182条第1項第2号）
該当事項はありません。
4. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第182条第1項第3号及び第191条第2号）
pacebox は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
5. 吸収合併存続会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号及び第 6 項第 1 号イ）
別紙 2 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号及び同条第 6 項第 1 号ハ並びに第 191 条第 5 号イ）

該当事項はありません。また、本件吸収合併による、i-plug 連結業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

6. 吸収合併消滅会社についての次に掲げる事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 4 号及び同条第 6 項第 2 号イ並びに第 191 条第 3 号イ）
別紙 3 のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ハ）
該当事項はありません。

7. 債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 182 条第 1 項第 5 号及び第 191 条第 6 号）

i-plug においては資産内容に照らして支払い能力に問題はなく、また、本件吸収合併の効力発生日までに資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりませんので、本件吸収合併により i-plug の負担すべき債務についての履行の見込みはあると判断します。

8. 事前開示日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上

吸収合併契約書

株式会社 i-plug（以下「甲」という。）及び株式会社 pacebox（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

- (1) 甲（吸収合併存続会社）
商号：株式会社 i-plug
住所：大阪府大阪市淀川区西中島五丁目 11 番 8 号
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社 pacebox
住所：大阪府大阪市淀川区西中島五丁目 11 番 8 号

第 3 条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、乙が甲の完全子会社であるため、本合併に際して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第 4 条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第 5 条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2024 年 7 月 1 日とする。
ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第 6 条（合併承認決議）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項の規定により、本契約について会社法に基づく株主総会の承認を得ずに本合併を行う。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項の規定により、本契約について会社法に基づく株主総会の承認を得ずに本合併を行う。

第 7 条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第 8 条（会社財産の管理等）


甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ協議し合意の上、これを行う。


第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約の成立の証として、本書の電磁的記録を作成し、双方合意の上電子署名を施し、甲がその電磁的記録を保管する。

2024年5月14日

大阪府大阪市淀川区西中島五丁目11番8号
甲 株式会社 i-plug
代表取締役 CEO 中野 智哉 

大阪府大阪市淀川区西中島五丁目11番8号
乙 株式会社 pacebox
代表取締役 中野 智哉 

株式会社 i-plugin

第 12 期 計 算 書 類

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,242,488	流動負債	2,211,509
現金及び預金	1,812,047	買掛金	16,882
売掛金	70,962	1年内返済予定の長期借入金	346,633
貯蔵品	3,235	未払金	364,467
前払費用	191,602	未払費用	158,687
預け金	1,051,803	未払法人税等	63,983
その他	23,693	預り金	69,586
貸倒引当金	△910,856	契約負債	1,047,687
固定資産	948,462	その他	143,580
有形固定資産	32,986	固定負債	218,377
建物	34,857	長期借入金	195,815
工具、器具及び備品	36,386	資産除去債務	22,562
土地	145	負債合計	2,429,886
リース資産	1,728	(純資産の部)	
減価償却累計額	△40,132	株主資本	761,064
無形固定資産	441,133	資本金	664,424
ソフトウェア	382,692	資本剰余金	634,424
その他	58,440	資本準備金	634,424
投資その他の資産	474,342	利益剰余金	△537,600
投資有価証券	0	その他利益剰余金	△537,600
関係会社株式	358,843	繰越利益剰余金	△537,600
長期前払費用	535	自己株式	△184
繰延税金資産	41,462	純資産合計	761,064
その他	73,501	負債純資産合計	3,190,951
資産合計	3,190,951		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,249,567
売上原価	552,580
売上総利益	3,696,986
販売費及び一般管理費	3,198,015
営業利益	498,971
営業外収益	
助成金収入	2,492
業務受託料	31,896
受取配当金	18,264
その他	5,344
合計	57,997
営業外費用	
支払利息	4,291
株式報酬費用	1,350
株式交付費	758
その他	79
合計	6,479
経常利益	550,488
経常損失	
投資有価証券評価損	40,837
関係会社株式評価損	180,610
貸倒引当金繰入額	910,856
減損損失	87,956
合計	1,220,262
税引前当期純損失	669,773
法人税、住民税及び事業税	185,458
法人税等調整額	△17,269
当期純損失	837,962

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資 本 金	新 株 式 申 込 証 拠 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
			資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	656,674	11	626,674	300,362	△184	1,583,537	1,583,537
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行 (譲渡制限付株式報酬)	6,776		6,776			13,552	13,552
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	973	△1,947	973			-	-
新株予約権の行使		1,936				1,936	1,936
当 期 純 損 失				△837,962		△837,962	△837,962
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							-
当 期 変 動 額 合 計	7,750	△11	7,750	△837,962	-	△822,473	△822,473
当 期 末 残 高	664,424	-	634,424	△537,600	△184	761,064	761,064

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～39年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

・ OfferBox（早期定額型）

早期オファー枠サービスと入社合意枠サービスの提供を履行義務として識別しております。早期オファー枠サービスの利用料金は契約時から採用広報解禁日までの期間の経過に応じて、入社合意枠サービスの利用料金は契約時から採用年度末までの期間の経過に応じて収益を認識しております。

・ OfferBox（成功報酬型）

採用決定に至るまでのサービスの提供を履行義務として識別し、採用決定日に履行義務が充足されたとして一時点で収益を認識しております。なお、内定辞退が生じた場合には返金義務があるため、返金見込額は収益から控除しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

連結注記表「2. 表示方法の変更に関する注記」において同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社融資

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

株式会社pacebox

預け金 1,041,803千円

上記に係る貸倒引当金 △910,856千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

預け金に係る貸倒引当金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、2024年5月14日開催の取締役会において、貸倒引当金計上額と同額の債権放棄を決議しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 1,075,203千円

短期金銭債務 140,399千円

(2) 関係会社に対する貸倒引当金 910,856千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 1,775千円

売上原価 184,601千円

販売費及び一般管理費 6,571千円

営業取引以外の取引高 53,910千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 857株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 10,562千円

返金負債 2,939千円

資産除去債務 8,161千円

有形固定資産 33,766千円

株式報酬費用 5,544千円

投資有価証券評価損 12,488千円

関係会社株式評価損 55,230千円

減損損失 9,590千円

貸倒引当金 278,539千円

その他 2,494千円

繰延税金資産小計 419,319千円

評価性引当額 △365,303千円

繰延税金資産合計 54,016千円

繰延税金負債

差額負債調整勘定 △12,553千円

繰延税金負債小計 △12,553千円

繰延税金負債合計 △12,553千円

繰延税金資産の純額 41,462千円

(2) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	(株)pacebox	所有 直接100%	資金の貸借 役員の兼任 経営管理	資金の預け入れ (注) 1、3	489,297	預け金	1,041,803
				経営指導料 (注) 2	16,800	未収入金	1,400
				グループ通算制度に係る通算税効果額	112,246	未払金	112,246
子会社	(株)イー・ファルコン	所有 直接100%	役員の兼任 経営管理	経営指導料 (注) 2	7,800	未収入金	1,320
				グループ通算制度に係る通算税効果額	14,977	未収入金	14,977

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 預け金につきましては、市場金利を勘案した合理的な利息を設定しております。また取引金額においては純額で表示しております。
2. 経営指導料は、関連当事者への役務提供内容を勘案して決定しております。
3. (株)paceboxへの資金の預け入れに対し、910,856千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において910,856千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 6.収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 192円76銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 212円39銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議において、株式会社paceboxに対する債権放棄及び当社を存続会社、株式会社paceboxを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で本合併に係る合併契約を締結しました。詳細につきましては、「連結注記表 8. 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

決算報告書

第 1 期

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

株式会社pacebox

貸借対照表

令和05年03月31日 現在

株式会社pacebox

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	71,657,978	【流動負債】	623,449,181
現金及び預金	8,188,300	短期借入金	552,505,668
売掛金	9,350,000	未払金	57,526,191
前払費用	14,187,959	未払給与等	9,740,565
未収入金	39,877,119	未払法人税等	115,000
前渡金	54,600	前受金	575,840
		預り金	2,985,917
		負債の部合計	623,449,181
		純資産の部	
		科目	金額
		【株主資本】	△ 551,791,203
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	△ 561,791,203
		その他利益剰余金	△ 561,791,203
		繰越利益剰余金	△ 561,791,203
		(うち当期純損失)	△ 561,791,203
		純資産の部合計	△ 551,791,203
資産の部合計	71,657,978	負債・純資産の部合計	71,657,978

損益計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

株式会社pacebox

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	9,424,160	
受注高	10,000,000	
受注振替高	10,000,000	9,424,160
【売上原価】		
当期製品製造原価	81,732,147	
合計	81,732,147	
売上総損失		△ 72,307,987
【販売費及び一般管理費】		487,983,177
営業損失		△ 560,291,164
【営業外収益】		
受取利息	114	
雑収入	379	493
【営業外費用】		
支払利息	1,000,986	
雑損失	384,546	1,385,532
経常損失		△ 561,676,203
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純損失		△ 561,676,203
法人税、住民税及び事業税		115,000
当期純損失		△ 561,791,203

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

株式会社pacebox

(単位：円)

科目	金額	
【販売費及び一般管理費】		
給与手当	127,263,552	
法定福利費	11,224,737	
通勤交通費	476,010	
福利厚生費	631,069	
退職給付費用	2,572,759	
採用費	29,660,261	
教育研修費	3,556,110	
旅費交通費	970,662	
接待交際費	416,194	
会議費	9,067	
地代家賃	708,000	
水道光熱費	42,000	
租税公課	307,130	
販売促進費	240,976,378	
支払手数料	28,928,996	
通信費	783,092	
アカウント利用料	18,435,484	
リース料	838,621	
支払報酬料	739,700	
外部委託費	19,200,000	
消耗品費	243,355	
販売費及び一般管理費合計		487,983,177

製造原価報告書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

株式会社pacebox

(単位：円)

科目	金額	
【材料費】		
【労務費】		
給与手当	10,820,889	
退職給付費用	432,000	
法定福利費	806,111	
福利厚生費	22,500	
通勤交通費	2,039	12,083,539
【製造経費】		
外部委託費	64,510,000	
消耗品費	2,728	
旅費交通費	100,983	
会議費	20,682	
アカウント利用料	5,014,215	69,648,608
当期総製造費用		81,732,147
期首仕掛品棚卸高		0
合計		81,732,147
期末仕掛品棚卸高		0
他勘定振替高		0
当期製品製造原価		81,732,147

株主資本等変動計算書

自 令和04年04月01日
至 令和05年03月31日

株式会社pacebox

(単位：円)

	株主資本										
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
当期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末変動額											
当期純利益				0		-561,791,203		-561,791,203		0	-561,791,203
新株の発行	10,000,000			0				0		0	10,000,000
剰余金の配当				0				0		0	0
利益準備金の積立て				0				0		0	0
当期末変動額合計	10,000,000	0	0	0	0	-561,791,203		-561,791,203		0	-551,791,203
当期末残高	10,000,000	0	0	0	0	-561,791,203		-561,791,203		0	-551,791,203

